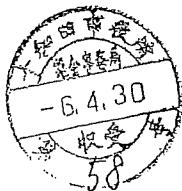


様式第8号（第5条関係）

(その1)



令和6年4月30日

十和田市議会議長
石橋義雄 様

会派名 立憲農民クラブ

経理責任者 太田 正幸

令和5年度政務活動費収支報告について

十和田市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定に基づき、
別紙のとおり令和5年度政務活動費収支報告書を提出します。

(その2)

令和5年度政務活動費収支報告書

会派名 立憲農民クラブ

1 収 入

政務活動費 1080,000円

2 支 出

(単位:円)

| 科 目 | 金 額 | 備 考 |
|----------|---------|---|
| 調査研究費 | 529,580 | 宮崎県延岡市、高千穂町(行政視察) 308,690 沖縄県浦添市、那覇市(行政視察) 220,890 |
| 研修費 | 60,000 | 森林・林業・林産業活性化促進十和田市議員連盟(青森県平内町、青森市) 60,000 |
| 広報費 | 0 | |
| 広聴費 | 0 | |
| 要請・陳情活動費 | 0 | |
| 会議費 | 0 | |
| 資料作成費 | 0 | |
| 資料購入費 | 75,780 | 参考図書代等 |
| 人件費 | 0 | |
| 事務所費 | 0 | |
| 合 計 | 665,360 | |

3 残 額 414,640円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

調查研究費

(その3)

政務活動報告書

| | | | |
|----------------|--|------------|---------|
| 会派名 | 立憲農民クラブ | | |
| 活動議員名（取扱議員名） | | | |
| 久慈年和 | 今泉信明 | 太田正幸 | |
| 区分 | | | |
| 1 調査研究費 | 2 研修費 | 3 広報費 | 4 広聴費 |
| 5 要請・陳情活動費 | 6 会議費 | 7 資料作成費 | 8 資料購入費 |
| 9 人件費 | 10 事務所費 | ※該当する区分に○印 | |
| 期間 (年月日) | 令和5年7月18日～令和5年7月20日 | | |
| 支出目的 (支出理由) | 令和5年7月19日＜宮崎県延岡市＞ ・県個長寿のまちづくりについて 令和5年7月19日＜宮崎県高千穂町＞ ・インバウンドの受入れについて、観光のPRの方法について | | |
| 用務先 (支払先) | 宮崎県延岡市、宮崎県高千穂町 | | |
| 内容及び成果 | 別紙 視察報告書のとおり | | |

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

立憲農民クラブ 先進地行政視察報告書

2023年 8月22日

報告者 久慈年和

1. 調査年月日 2023年 7月18日（火）～20日（木）

2. 目的地と調査項目

・目的地 7月19日（水） 宮崎県延岡市

調査時間 9時30分から11時00分

研修項目 (1) 健康長寿のまちづくり市民運動について

・目的地 7月19日（水） 宮崎県高千穂町

調査時間 15時00分から16時30分

研修項目 (1) インバウンドの受け入れについて

(2) 観光のPRの方法について

3. 日 程 別紙、立憲農民クラブ行政視察行程を参照

4. 参加者 立憲農民クラブ 代表 久慈 年和、会員 今泉 信明、会員 太田 正幸

5. 調査報告書

＜宮崎県延岡市＞

健康長寿のまちづくり市民運動について

・目的地 7月19日（水） 宮崎県延岡市

調査時間 9時30分から11時00分

＜行政視察項目概要＞

延岡市は、宮崎県北部に位置し、中心地域は宮崎県北部の中心都市で、戦前から宮崎県内屈指の工業都市で、旭化成の創業地工場群があるいわゆる企業城下町です。

◆人口と世帯数

2020年10月1日国勢調査 (人口) 118,394人 (世帯数) 51,566世帯

2023年 4月1日現在 (人口) 113,918人 (世帯数) 51,112世帯

◆議員報酬 議 長 516,000円 (議長 松田 満男)

副議長 471,000円

議 員 435,000円

◆議員数 条例定数 27人

◆財政規模 2023年度当初予算 一般会計 644億91430万円

特別会計 299億2654万円

企業会計 114億9416万円

健康長寿のまちづくり市民運動について

＜延岡市 連行福祉部 健康長寿課＞

(1) 健康長寿のまちづくり市民運動の経緯

(2) 実施体制・地域の活動の支援

(3) 市民運動の具体的な取組

(4) 市民運動の成果

＜健康長寿のまちづくり市民運動の経緯＞

○ 運動の発端 県立延岡病院の医師の大量退職による地域医療の危機

○ 署名運動の成功による、市民運動の機運の高まり

医師確保を求める署名運動 延岡市の人口を超える15万筆（近隣の自治体からも署名）

○ 地域医療を守る条例の制定

2009年9月に「延岡市の地域医療を守る条例」を制定

条例で掲げている4つの理念

1, かかりつけ医を持つ

2, 通常の診療時間内に受診する

3, 医療従事者への感謝の気持ちを持つ

4, 日頃から健康管理に努める

○ 健康長寿のまちづくり市民運動のスローガン

スローガンは「1に運動、2に食事、3にみんなで健康受診」

＜実施体制・地域の活動の支援＞

○ 市民運動の地域での実施体制・地域の実施体制

・市内の16地区単位で健康長寿リーダー、推進員向けの研修会を実施

○ 地域での取り組みを重視する理由

地域とのつながりと、運動習慣の関係

・個人と地域との関係性は、その人の健康に関する意識・行動に密接に結びついている
(2020年実施のアンケートから)

○ 地域の支援体制（市民運動活動交付金）

・地域での健康づくり活動に関するものであれば、ほぼ、何にでも支出可能

・金額（1万円から3万円） 2022年度の市の支援額（約456万円）

・課題 領収書などの提出が負担となっている。また、すべての区が活動できていないため、
申請は386区のうち、300区程度に留まる。

○ 地域の支援体制（市民運動促進事業）

・区が健康づくりの備品を購入する際の費用を補助する。

補助率と補助上限額 1/2～4/5 上限10万円

2022年度の市の支援額（10県で約454万円）

＜具体的な市民運動の取り組み＞

○ 取り組みを行う上で重要なこと

1. 我慢させない

2. 無理をさせない（特に健康無関心層は振り向いてくれない）

3. 頑張らせない

○ 健康学習会（人材バンク）

・健康学習会の実施回数・参加者数の推移

2014年度（参加者数10,630人 実施回数292回）

2017年度（参加者数 6,239人 実施回数221回）

2019年度（参加者数 5,593人 実施回数193回）

2022年度（参加者数 5,235人 実施回数183回）

地区などで行われる健康学習会は、いきいき百歳体操などの具体的な活動の定着により減少傾向。外部の講師を派遣する人材バンク制度の人気があり、最も多いのは認知症予防ゲーム

です。

- 運動の取り組み（実勢的な活動）
 - ・いきいき百歳体操、グランドゴルフ、ミニポーリングの順に取り組まれている。
- 運動の取り組み（啓発等）
- 食事の取り組み
- 特定健診・がん検診受診率の向上の取り組み
 - 2014年度（後期高齢者健診 22.5%）
 - 2016年度（後期高齢者健診 28.2%）
 - 2018年度（後期高齢者健診 29.9%）
 - 2021年度（後期高齢者健診 28.6%）
- 健診未受診者の対策事業（新時代ヘルスケア基盤整備事業）
 - 2021年度（対象者6,957人、検査を受けた人481人、特定健診を受けた人392人）
 - 2022年度（対象者4,045人、検査を受けた人168人、特定健診を受けた人141人）
- 認知症予防の取り組み（新時代ヘルスケア基盤整備事業）
 - 新型コロナウイルスの交付金を活用して、71～94歳の市民を対象に、電話による認知機能の調査を行う。
 - 2021年度（回答者6,681人、調査を受けた人1,877人、MCI疑いとされた人491人）
 - 2022年度（回答者なし人、調査を受けた人 285人、MCI疑いとされた人 20人）
 - 結果として491人に軽度認知障害（MCI）の疑いが見つかった。
 - MCIは、認知症の手前の状態
- のべおか健康長寿ポイント（おとなポイント）
 - 応募者の8割が高齢者
- のべおか健康長寿ポイント（こどもポイント）
 - 6月と11月に5日間ずつ、各校・園で決めたテーマに沿って取り組み、図書カードを賞品として進呈。

＜市民運動の成果と課題＞

- 成果① 運動習慣のある人の増加
 - ・すべての年代で運動習慣のある人が増加。全体では36%→45%と、9%の増加。
- 成果② 要介護認定率の低下
 - ・要介護認定率は低下傾向にあり、運動習慣のある高齢者が増えている。
- 成果③ 中長期的な個人の変化
 - ・健康を維持する可能性が非常に高く、活動への参加者を増やしていくことは、亡くなる方や要介護となる方を減少させることができると期待できる。

＜行政調査の感想＞

健康長寿のまちづくり市民運動の運動の発端は、県立延岡病院の医師の大量退職による地域医療の危機によるもので、医師確保を求める署名運動を近隣の自治体からも署名があり、延岡市の人口を超える15万筆が集まった。

そして、署名運動の成功による、市民運動の機運の高まり、地域医療を守る条例が2009年9月に「延岡市の地域医療を守る条例」を制定された。

条例制定してから、特定健診・がん検診受診率の向上に繋がっている。

十和田市も「健康長寿を延ばそう」と、

- ① 健康を目で見る「健診・検診」を受けよう。
- ② 情報を活かし健康アップ。

③ 主役は私 健康都市宣言。
の取り組み、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指しています。
今回の視察で、十和田市の取り組みに充実さと自殺の予防を含めたこころの健康づくりさを強く
感じました。

＜宮崎県高千穂町＞

インバウンドの受け入れと観光のPRの方法について

- ・目的地 7月19日（水） 宮崎県高千穂町
調査時間 15時00分から16時30分

＜高千穂町の概要＞

高千穂町は、九州山地のほぼ中央部、宮崎県の北西部に位置し、町の中心部を名勝「高千穂峡」を有する五ヶ瀬川が西北から南東にかけて還流し、熊本県と大分県の県境には、宮崎県最高峰の「祖母山」がそびえる。

◆人口と世帯数

令和5年1月1日現在 (人口) 11,328人 (世帯数) 4,927世帯

高千穂町の面積 237.54 km²

高齢化率 42.26 % (65歳以上)

◆高千穂町の歴史天正9年（1920年）4月1日に調整を施行

昭和31年に岩戸村、田原村が合併

昭和44年に上野村が合併し、現在に至る

◆高千穂町はこんな町

- ・標高は約300～800mで寒暖の差が大きく、初夏は新緑、秋は紅葉、冬は雪景色と四季折々で違った景色が見られる。

- ・国の名勝「高千穂峡」をはじめ、景勝地が多くある。また、天孫降臨の地として、神話や伝説にまつわる場所や史跡が数多くあり、古くから伝承されている「高千穂の夜神楽」は国の重要無形民俗文化財に指定されている。この景勝地や史跡、伝統文化などを求め、多くの観光客が訪れる。

- ・山間部で平地の少ない中山間地域で、その特徴を生かした複合経営型農業が行われており、米や野菜、果樹、お茶、花き、椎茸、牛肉など。品質の良い農林畜産物が多品目生産されている。

- ・2015年に「世界農業遺産」に認定、2017年には、「ユネスコエコパーク」に登録され、二つ世界ブランドを有している。

◆観光の現状

- ・高千穂町は、「神話と伝説のまち 高千穂」、「天孫降臨の地 高千穂」、「皇祖発祥の地 高千穂」として、多くの観光客が訪れる。

- ・高千穂町は、1961年から均衡統計を継続。平成27年の観光客数は161万6,200人と過去最高を記録。しかし、28年は、熊本地震の影響により、116万6,300人と約50万人の減となり、その後140万人まで回復したが、新型コロナウィルスの蔓延により75万人まで落ち込む。

令和4年は約114万人まで回復した。

◆インバウントの状況

- ・コロナ以前のインバウンドについては、香港、台湾がメインであったが、コロナ後は、欧米豪、

ASEAN諸国からの伸びが著しい。

- ・熊本県菊陽町に台湾の半導体メーカーTSMCが2024年に稼働する。阿蘇くまもと空港からも台北便が定期運航が決定しており、大いに期待している。コロナ以前のインバウンドについては、

◆新しい時代の観光地をめざして

- ・令和5年度から9年間の観光マスターplanを改定

(基本目標) 暮らし、文化、自然を紡ぎ、チャレンジを通じて次の世代に想いをつなぐ、神話の里高千穂～オール高千穂で変化し続ける持続可能な観光地域づくり
これまでのマスターplanを一新し、観光入込客数の数値目標を捨て、経済界順を追い求めていく「稼ぐ観光」を目指し、新たな観光消費額・宿泊客数、来訪者満足度を目標値に設定した。

- ・新しい観光コンテンツ開発の動き

- 1) 高千穂鉄道跡地を活用した公園整備を検討。新たな観光需要を生み出し地域との連携や交流による地域活性化を目指す
- 2) 高千穂町とJRグループ鉄道情報システム、旅館業組合で包括連携協定を締結。町内にある宿の予約情報の一元化に取り組む。
- 3) 高千穂町が誇る豊かな自然や景観を活かすため、2022年9月「高千穂アドベンチャーツーリズム協議会」を設立。アウトドアアクティビティの開発、商品化がスタート。
- 4) 稼ぐまちつくりを目指し、2022年6月に地域商社「高千穂まちづくり公社」がスタート。物産の振興、販売はもとより、将来的には観光情報の高度発信化を目指す。

＜行政調査の感想＞

年間140万人まで回復したが観光客数だが、交通の便が良いとは言えず、延岡市からのルートは鉄道がなく、バスでの移動となり、それも各停留所に停車する移動手段だった。

そのため、レンタカー利用が、最適かなど感じた。

また、インバウンドで来日する観光客も、コロナ以前は香港、台湾がメインであったが、コロナ後は、「欧米豪、ASEAN諸国からの伸びが著しい」と聞き、なぜそうなのか、十和田でもこの傾向を学び、観光客の誘客に繋げればと感じた。

立憲農民クラブ行政視察報告書

今泉信明

7月中に行政視察で訪問した宮崎県延岡市、高千穂町での視察内容とそれから
考察される内容及び十和田市でも出来ることなどに焦点を当てて報告します。
延岡市の高齢者に対する取り組みは当市でも取り組んでいる内容とさほど差異
はありませんでした。ただ、町内会などが積極的に取り組んでいてそれなりの成
功を収めている印象でした。また、延岡市の代表的企業も会社の役員の方がこの
健康長寿への事業に最初から取り組むなどハード面そしてソフト面でも上手回
転しているさらに、地域通貨を健康に取り組んだ方に還元するなどの取
り組みが面白い事業だと思いました。当市でもポイントを付与して応募する形
で取り組んでいますが、どちらがより効果が大きいのかまだ、結論は出ませんが
いずれにしろ経済波及効果も見込んで事業に取り組んでいるのであればこのよ
うな事業にも取り組むべきだと思いました。

次の視察先である高千穂町は由緒ある観光地で有名なところであります。説
明された職員の方は旅館の息子さんで、昔からの移り変わる高千穂町を肌身で
感じており今、取り組んでいるのは町内に宿泊する観光客を増やすことが地元
のためになるということで意欲的に取り組んでいる事、また十和田市は十和田
湖、奥入瀬溪流そして、星野リゾートがある観光地で、宿泊者数も高千穂町と同

じで入込客数の10パーセント位が宿泊しているのではないかと分析しています。これからは数を追い求めるのではなく地元のためになる宿泊客を増やす努力をしていきます。その取り組みの一環なのでしょうか延岡からのバスに宅急便の冷蔵庫が積まれていて観光客も食材も一緒に無駄なく運ぶ。合理的だと思いました。考えてみれば去年の紅葉時期に牛ステーキ肉を休屋のホテル関係者が市内の肉屋まで取りに来なければならぬほど、配送関係の環境が悪化しているなど宿泊客を増やしてもそのような面でサポートする仕組みがないのが十和田湖観光の弱みで十和田神社前の石畳の舗装工事よりもこのような弱いところを補強する考え方などを誰が責任を持ってやるのか、今のやり方では人は来るけど地元経済に寄与することはなく十和田市周辺の青森、八戸、三沢などのために十和田湖、奥入瀬渓流も組み込まれていくのではと遠いところから思わざるを得ませんでした。私たちに説明された職員の方を招聘して教えを乞うのが一番早道ではないのでしょうか。十和田市の観光をいい方向に向かわせるためには人に投資するのが遅いようで早いのではないかでしょうか。まだ、数は少ないと今はいえ若い人がいるうちにこの観光資源を守り維持していく仕組みづくりが今まで投資してきたことが正しいと証明する唯一の手段なのではないかとまた、高千穂町ではその時期にしか舞うことしかなかった夜神楽の一部を高千穂神楽として高千穂町を訪れた観光客に見ていただいていますと、このような考えは

十和田市ではなく、DMO がある現在もそのような流れになっていないことは非常に残念です。湖畔の建物の撤去を機に何か新しくなりそうですが誰が何のために来る観光地なのか考える時のような気がします。

会派視察行政視察報告書

- 1 報告者：十和田市議会 立憲農民クラブ 議員 太田 正幸
- 2 観察日時：令和5年7月19日（水）9:30-11:00
- 3 観察先：宮崎県延岡市（延岡市役所7階委員会室）
- 4 観察内容：「健康長寿のまちづくり」について
- 5 観察目的：延岡市の健康長寿のまちづくりがどのように住民の健康を促進し、高齢化社会に対応しているかを理解し、十和田市にも応用できる知見を得る。

6 内容（延岡市における主な取組み）

- (1) 市民運動の機運／延岡市では市内唯一の公立病院である県立延岡病院の医師が救急搬送件の急増により負担が増えたことによる大量退職に端を発し、医師確保を求める署名活動が始まり、人口を超える署名を集め結果、夜間休日の受信数は半減、地域医療を守ったモデル的な例として厚生労働省専門会議でも取り上げられる。
- (2) 条例の制定／4つの理念を掲げ平成21年全国初「延岡市の地域医療を守る条例」を制定
 - ①かかりつけ医を持つ
 - ②通常の診療時間内に受信する
 - ③医療従事者への感謝の気持ちを持つ
 - ④日頃から健康管理に努める
- (3) 市民会議
 - ・構成／地域組織、学校等、事業所、市民団体、専門機関、行政で構成する市民会議を発足し月1回の健康づくり会議を開催し、全ての活動の母体を担う。
 - ・行動計画の策定
「健康づくりでなく、健康長寿のまちづくり」を主眼とし、個人、家庭、地域の集合体である「まち」が有機的につながったコミュニティを作り上げることが健康長寿のまちづくり活動をとおしてゴールの姿を目指す。
 - 第1次行動計画（2011-2020）スローガン「1に運動、2に食事、3にみんなで健康受診」
 - 第2次行動計画（2021-）受動喫煙防止、認知症予防、孤独対策など
- (4) 行政
 - 市民運動の地域での取り組みを交付金や講師派遣、啓発、地域通貨と連動させた健康アプリを提供している。

7 所感：延岡市の特徴は、地域住民が主体となって市民運動として健康づくりに積極的に関わっており、市民の健康意識醸成が図られている。また、行政側は必要な経費の助成や健康づくり講師の派遣、地域通貨などのアプリも導入されており、健康づくりがポイント（デジタル通貨）となり市民生活も支えている。

まちづくりは行政主導ではないことが必要であることを認識するとともに、本市にとって、健康づくりの体制、健診受診率の向上に向けた施策、デジタル行政の推進などは参考となる。また、健康づくりをテーマとして町内会単位でつながることにより、町内会加入問題の解消、健康に関する汚名返上、行政においてはまちづくりやデジタル化が推進されるのではないだろうか。

会派視察行政視察報告書

- 1 報告者：十和田市議会 立憲農民クラブ 議員 太田 正幸
- 2 観察日時：令和5年7月19日（水）15:00-16:30
- 3 観察先：宮崎県高千穂町（高千穂町役場4階中会議室）
- 4 観察内容：「インバウンド対策、観光」について
- 5 観察目的：「高千穂峡」をはじめとする景勝地を抱える高千穂町におけるインバウンド対策と観光について、十和田市にも応用できる知見を得る。

6 内容

(1)高千穂町の概要

人口約1万人、高齢化率は42.26%で過疎化、少子高齢化が進んでいる。九州山地の中央に位置し、林野面積が約84%、田畠面積が約8.2%を占め、宅地面積は約1.8%程度を占めている。平地の少し、中山間地域では複合経営型農業が行われ、棚田や特に令和4年の全国和牛能力共進会においては日本一の評価を収めた。

(2)高千穂町の観光

国の名勝「高千穂峡」をはじめとする多数の景勝地を抱えるとともに天孫降臨の地として、神話や伝説にまつわる場所や史跡が数多く、古くから伝承される「高千穂の夜神楽」は国的重要無形民俗文化財に指定され、多くの観光客が訪れる。2015年に「世界遺産」に認定、2017年には「ユネスコエコパーク」に登録され、2つの世界ブランドを有している。

コロナ後のインバウンドの状況は、欧米豪、ASEAN諸国からの伸びが著しく、さらに2024年には隣県の熊本県に台湾の半導体メーカーの稼働を控え、空の便の定期運航が決定し、大いに期待しているところ。

観光PRについては、海外プロモーションは宮崎県と連携し、メディア取材についてはワンストップで職員が対応し取材しやすい環境を提供することで定期的な取材、リピート取材に効果が表れている。また、出張神楽を展開し、国内はもとより海外での公演実績を誇る。有名人への積極的な観光大使の働きかけ、2023年にはレッドブル・ジャパン[®]主催高飛び込み世界選手権が高千穂峡27mからの高さから開催される。

新しい時代の観光地を目指して観光入込数の数値目標を捨てて経済水準を追い求める「稼ぐ観光」を目指し、観光消費額、宿泊客数、来訪者満足度を目標としたマスターplanを2023年度改定し、高千穂鉄道跡地活用、JRグループ鉄道情報システムとの連携、アウトドアアクティビティの開発、まちづくり公社を設立し、さらなる物産振興、販売、環境情報発信を目指す。

7 所感：

景勝地と伝統文化の両面で観光施策を展開し、何よりも観光担当者の熱意が伝わってくる。県のPRとメディアの取材同行を徹底することにより効果的に告知を実現するとともに、営業を続けるには、お客様を呼び込む熱意が不可欠であるが、さらに自治体の観光ともなれば、あらゆる変化に対応し、地元が潤う仕掛け役が必要であり、事務レベルでの高千穂プライドを築いているように思えた。本市においては、2022年観光戦略を策定し「自然とアートを核に稼いで潤う観光地域づくり」をビジョンに掲げている。当町のJRグループ鉄道情報システムとの連携は効果的ではないかと感じた。

(その3)

政務活動報告書

| 会派名 | 立憲農民クラブ | | | |
|----------------|---|------------|---------|-----------|
| 活動議員名（取扱議員名） | | | | |
| 久慈年和 | 太田正幸 | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 区分 | | | | 合計金額 |
| 1 調査研究費 | 2 研修費 | 3 広報費 | 4 広聴費 | |
| 5 要請・陳情活動費 | 6 会議費 | 7 資料作成費 | 8 資料購入費 | 220,890 円 |
| 9 人件費 | 10 事務所費 | ※該当する区分に○印 | | |
| 期間 (年月日) | 令和5年10月31日～令和5年11月2日 | | | |
| 支出目的 (支出理由) | 令和5年10月31日<沖縄県浦添市> ・障がい福祉関連複合施設「ピアラル浦添」について 令和5年10月31日<NP0法人 子どもの広場 in 那覇> ・NP0法人「子どもの広場 in 那覇」の取組について | | | |
| 用務先 (支払先) | 沖縄県浦添市、沖縄県豊見城市 | | | |
| 内容及び成果 | 別紙 視察報告書のとおり | | | |

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

2024年 3月18日

立憲農民クラブ 先進地行政調査報告書

立憲農民クラブ
代表 久慈 年和

1. 調査年月日 令和 5年10月30日（月）～11月 1日（水）

2. 目的地と調査項目

・目的地 10月30日（火） 沖縄県 浦添市

調査時間 9時30分から11時00分

研修項目 (1) 浦添市障がい者（児）基幹相談支援センター「だこの森」の紹介

(2) 「発達相談クリニックそえ～る」の説明

(3) 浦添市児童発達支援センターたんぽぽの現状と課題

(4) ピアソラうらぞえの概要

・目的地 10月30日（火） 沖縄県 豊見城市

調査時間 15時00分から16時30分

3. 参加者 立憲農民クラブ 久慈 年和、今泉信明、太田正幸

4. 調査報告書

<沖縄県 浦添市>

浦添市地域の概要

沖縄本島の南側に位置し、東シナ海に面する西海岸沿いにあり、東に西原市、南に那覇市、北東に宜野湾市が隣接している。

戦後、昭和21年に村政が再開され、戦後復帰が進められていくなかで、米軍の第2兵站部隊が具志川村（現うるま市）から移駐、それに伴う基地需要による人口集積や県都那覇市に隣接しているため、都市近郊への人口集積の形となり、都市形態的形態をおびてくるようになり、昭和45年7月1日市政を施行した。

人口は令和5年3月末で114,868人で、市民の平均年齢は42.41歳で、65歳以上の人口は21.0%の24,170人になっている。

議員定数は27名で、議員報酬は議長は536千円で、副議長は479千円で、議員は452千円となっていて、政務活動費は年額600,000円となっている。

浦添市障がい者（児）基幹相談支援センター「だこの森」

<所長 仲地 垣子>

□ 浦添市の概要

出生数 1,248人 合計特殊出生率 1.80人（全国平均 1.30人）

保育園・認定こども園 59箇所

認可外保育施設 20箇所

私立幼稚園 5箇所

小学校 11校

中学校 5校

高等学校 6校

| | |
|------------|------|
| 特別支援学校 | 2校 |
| 地域保健福祉センター | 5箇所 |
| 地域包括支援センター | 5箇所 |
| 相談支援事業所 | 14箇所 |

- 浦添市障がい者（児）基幹相談支援センターてだこの森
 - ・昭和27年4月 浦添市障がい福祉課内に直営で基幹相談設置
 - ・令和 3年4月 浦添市障がい福祉基幹関連施設「ピアソルうらそえ」解説に伴い、直営から委託運営に代わる

自立支援協議会の運営

- 障害者自立支援法等の一部改正により、平成4年4月から法定化された（自立支援）協議会は、地域の関係者が集まり、個別の相談支援の事例を通じて明らかになった地域の課題を共有し、その課題を踏まえて、地域のサービス基盤の整備を着実に進めていく役割を担っている。
- 具体的には、
 - ・委託障害者相談支援事業や基幹相談支援センターの事業実績に関する検証や評価
 - ・相談支援事業者等相談支援に関する専門部会等における、個別事例の支援の在り方の検討
 - ・指定特定相談支援事業が作成するサービス等利用計画等の質の向上を図るために体制の検討
 - ・地域移行支援、定着支援を効果的に実施するための相談支援事業者、精神科病院、入所施設、保健所や地域の障害施設サービス事業所等のネットワークの強化や障がい施設サービスの利用の組み合わせによる施設入所者の状況を踏まえた地域の社会資源の開発の役割強化

発達障がい児(者)の支援

- ピアラルうらそえの機能
 - ・児童発達支援センター

就学前の療育の必要な子どもに対し、日常生活における基本動作の指導等、集団生活への適応に向けた児童発達支援を実施、合わせて地域の障害児やその家族への相談、障害児を預かる施設への援助・助言を行うなど、地域の中核的な養育支援施設に位置付けられる
 - ・障がい者（児）基幹相談支援センター

障がい者及び障がい児に対する総合相談・障がいの種別や各種ニーズに対する専門相談をはじめ、相談支援事業者への専門的指導・助言・人材育成等、地域の相談支援体制の整備に向けた取り組みを行う
 - ・親子通園型発達障害教室（浦添市自主事業）

育ちが気がかりな子どもや子育てを不安に感じている保護者が親子で通い、遊びを通して子どもの気質や育ちの特性を知り、早朝に支援していくための教室を実施、その後の経過により、適切な支援へスムーズにつなげる取り組みを行う
 - ・発達相談クリニック（当法人自主事業）

医学的な判断・診断を行い、本人・保護者に対する心理教育を行う
薬物療法など医学的介入が必要な場合は、精査可能な医療機関と連携を行う
- ピアラルうらそえの位置づけ
 - ・ピアラルうらそえの特徴

児童発達支援センター、障がい者基幹相談支援センター、親子通園型発達教室（市独自事業）、発達相談クリニック（法人自主事業）からなる複合施設

＜特徴 1＞ 地域の相談支援における中核機関である

障がい者基幹相談支援センターの役割（地域における相談支援体制の強化）
児童発達支援センターの位置づけ（地域の障害児やその家族への相談、障害児を預かる
家族への援助・助言を合わせて行う地域の中核的な療育支援施設）

＜特徴 2＞ 幅広い段階の支援機能を有する

児童発達支援センター、発達支援クリニック、親子通園型発達教室が同居する施設
⇒ 子育て支援の段階から専門的医療、療育までカバーする複合的支援機能

・ピアラルうらそえは

1. 障がいが明確になる前の段階から
2. 発達に関する相談を受け止めながら
3. 子育て支援の観点も含んだ適切な支援を
4. ライフステージに亘って提供することができる
5. 総合的な相談機能を有する施設

・ピアラルうらそえのねらいは

施設の中に子どもの発達に関する専門窓口を設置し、上記の機能を有する

＜行政調査の感想＞

- 障害者自立支援法等の一部改正により、平成4年4月から法定化された（自立支援）協議会は、地域の関係者が集まり、個別の相談支援の事例を通じて明らかになった地域の課題を共有し、その課題を踏まえて、地域のサービス基盤の整備を着実に進めていく役割を担っており、障がいが明確になる前の段階からなどの取り組みが実施されていた。
障がい児に対する取り組みや発達障害児に対する支援などが一箇所の建物で実施されており、羨ましく、またすばらしい市の取り組みになっていた。
これらの取り組みを参考に、障がい児に対する取り組みや発達障害児に対する支援などの十和田市の改善に向けた様々な施策に対する私の意見などの参考になる視察だった。

行政視察報告書

- 1 報告者：十和田市議会 立憲農民クラブ 議員 太田 正幸
- 2 視察日時：令和5年10月31日（火）11:00-12:30
- 3 視察先：沖縄県浦添市（浦添市障がい福祉関連複合施設ピアラルうらそえ）
- 4 視察内容：「発達障がい者に対する幼少期から成人期まで一貫性のある相談支援」について
- 5 視察目的：浦添市障がい福祉関連複合施設がどのような相談支援体制で発達障がい者に対応しているかを理解し、十和田市にも応用できる知見を得る。
- 6 内容（施設における主な取組み）
 - (1) 事業背景／①発達障がいに対する社会的理解が進み、行政に対して相談や支援を求める市民の声が大きくなる中幼少期から成人期まで一貫性のある継続した相談支援ができる拠点施設の整備を求める声が寄せられていた。また、親子通園による通所事業のみならず、地域で暮らす障がいを持つ子、家族への相談、関連施設への援助など地域支援の強化を図る児童発達支援センターの設置を進めていく必要性があった。②浦添市乳幼児健診は90%を超える高受診率である一方、保健師が発達をフォローする割合は1歳半健診20%未満であるのに対し3歳健診では30%弱と上昇し、スクリーニング機能が果たせているかの課題があり早期発達支援体制整備の必要性があった。
 - (2) 施設概要／①目的は障がい者（児）に対する幼少期から成人期までの一貫性のある継続支援及び地域相談支援強化に資する。（浦添市障がい福祉関連複合施設の設置及び管理に関する条例）②名称は「浦添市障がい福祉関連複合施設ピアラルうらそえ③開所日は令和3年4月④建物は鉄筋コンクリート造地上4階⑤用地購入費、建設費は「防衛省施設周辺整備助成事業補助金」（補助率2/3）を活用
 - (3) 指定管理者／医療法人と社会福祉法人浦添市社会福祉協議会との共同企業体（令和3年から5年間）
 - (4) 指定管理者が行う業務概要／①児童発達支援センター事業②障がい者（児）期間相談支援センター事業③親子通園型発達教室の実施④市長は事業の効果的実施のため積極的に医療、保健及び福祉との連携に努める。
- ※条例により医療法人の自主事業として施設内に発達相談クリニックを開院している。
- (5) 4年目へ向けての取組み
これまでの事業に加え、地域相談、地域支援、「子どもの発達相談窓口」を設置し障がいを抱える子どもの状況把握、市の課題抽出を見据えた地域の支援体制整備へ取り組むこととしている。
- 7 所感：地域全体で協力し合い、発達障がい者とその家族が安心して生活できる環境を整えることが重要だと改めて感じた。また、国の助成金や専門機関と連携しながら、市民参加型の取り組みが進められていることは、地域社会が共に支え合う力を高める手段となり得る。特に、早期発達支援の必要性、乳幼児健診におけるスクリーニング機能の向上に焦点を当て、市の取り組みに組み込むことが、子どもたちの成長にとって大きなプラスになるのではないか。当市においても、このような取り組み、誰もが安心して生活できる社会を築くための一歩を踏み出すことが重要である。

行政視察報告書

- 1 報告者：十和田市議会 立憲農民クラブ 議員 太田 正幸
- 2 観察日時：令和5年10月31日（火）15:00-16:30
- 3 観察先：沖縄県豊見城市（我那覇公民館2階）
- 4 観察内容：「子どもの広場」について
- 5 観察目的：子どもの居場所、子ども食堂、学習支援などの事業を実施する一般社団法人ビクトリーチャーチの活動や課題についてについて、十和田市においても応用できる知見を得る。

6 内容

(1) 法人の概要

沖縄県那覇市に事務所を構え、「地域で子どもの成長を見守ろう子どもの広場 in 那覇」として事業を開設し、豊見城市我那覇においても事業を展開している。

(2) 子どもの広場（子どもの居場所）の活動

- ①学習支援教室・・・子どもが子どもに教えるを基本に宿題やドリル、子どもによっては算数や漢字検定を目指している。
- ②教室・・・大手IT企業と連携したプログラミング教室や絵画教室を実施している。
- ③子ども食堂・・・共働きなどで忙しくて食事時間に食事を準備できない子などに利用してもらっている。また、困窮者支援のために無料各戸配布事業を行っている。
- ④イベント・・・年数回の農業体験や建築業体験などのイベントに参加してキャリア教育を積んでもらっている。
- ⑤施設における子どもの過ごし方・・・宿題、プリント、カードゲームなどの遊び、親や祖父母と食べれる子ども食堂
- ⑥スタッフとボランティア・・・スタッフは教諭資格保持者、元看護師など数名のスタッフとボランティアで運営している。また、心理カウンセラーや栄養管理士と連携し情報交換を行っている。ボランティアは全国の大学から参加により子どもへの知恵や知識、全国の子ども食堂の情報を得ている。また、高校生や社会人も参加いただいているなど安定した人材確保に努めている。

(3) 事業実施にあたっての助言

法人設立にあたり書類作成や他団体との連携を図るためにも中間支援団体があつた方が良いこと、居場所確保に苦労したこと、ホームページで寄付金を募っているものの、市からの補助では担当者の理解度などもあり国の予算確保にも苦労するようだ。

弁当配布事業により情報収集するとともにイベントに誘ったりしていること、不登校や子ども一人ひとりにあつたレシピの作成が必要であるということ。

7 所感：学習支援教室やプログラミング教室は子どもたちにとって楽しく学ぶ機会を提供している。当市でも、同様の取り組みが地域の学び舎や公共施設で展開できる可能性はある。大学や企業と協力し、楽しさと学びを結ぶ場を創り出すことができれば、地域の子どもたちの可能性が広がることだろう。また、子ども食堂や無料各戸配布事業は、共働きの親や経済的に厳しい家庭の子どもたちへの支援である。ただし、組織や団体の設立や補助金などの資金の調達に課題もあり、地域の中でサポート体制を整えることが重要である。当市でも子どもたちとその家族が笑顔で暮らせるよう、同様のアプローチで地域資源を活かし、既存の子どもを対象とした支援団体等もあることから、支援体制を構築できる可能性はあるのではないか。

研修費

(その3)

政務活動報告書

| 会派名 | 立憲農民クラブ | | | |
|----------------|--|------------|---------|-----------------|
| 活動議員名（取扱議員名） | | | | |
| 久慈年和 | 太田正幸 | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 区分 | | | | 合計金額 60,000円 |
| 1 調査研究費 | 2 研修費 | 3 広報費 | 4 広聴費 | |
| 5 要請・陳情活動費 | 6 会議費 | 7 資料作成費 | 8 資料購入費 | |
| 9 人件費 | 10 事務所費 | ※該当する区分に○印 | | |
| 期間 (年月日) | 令和5年8月9日～令和5年8月10日 | | | |
| 支出目的 (支出理由) | 森林・林業・林産業活性化促進十和田市議員連盟 令和5年8月9日＜青森県平内町 青森県産業技術センター林業研究所＞ ・施設概要について ・主な研究成果について（スギ花粉症対策品種開発、森づくりの低コスト化技術など） 令和5年8月9日＜青森県青森市 森林博物館＞ ・施設見学 | | | |
| 用務先 (支払先) | 青森県平内町 青森県産業技術センター林業研究所、 青森県青森市 森林博物館 | | | |
| 内容及び成果 | 別紙 視察報告書のとおり | | | |

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

森林・林業・林産業活性化促進十和田市議会議員連盟
先進地行政調査研修会報告書

議員 久慈 年和

1. 調査年月日 2023年 8月 9日（水）～10日（木）
2. 目的地と調査項目
 - ・目的地 8月 9日（水） 青森県東津軽郡平内町 青森県産業技術センター
研修項目 (1) 東北地方の多雪環境に適した低成本再造林について
 - ・目的地 8月 9日（水） 青森県青森市 青森市森林博物館
研修項目 (1) 森林博物館の館内視察について
3. 調査報告書

＜青森県産業技術センター＞

【林業研究所の概要】

| | |
|-------------|--|
| 昭和36年12月15日 | 林業試験場の組織発足 |
| 昭和37年 4月 1日 | 庁舎竣工、研究業務開始 |
| 昭和52年 4月 1日 | 青森県林木育種場を林業試験場十和田市として合併 |
| 平成 5年 3月25日 | 新庁舎竣工（研究管理棟、木材利用実験棟） |
| 平成11年 3月11日 | 十和田支場を廃止し、十和田ほ場に改組 |
| 平成15年 4月 1日 | 青森県産業技術センターの下部組織となる 工業試験場青森木工分場（青森市問屋町）の加工技術課を 林業試験場加工技術部として編入 |
| 平成21年 4月 1日 | 工業、農林、水産、食品加工の各部門からなる地方独立行政法人「青 森県産業技術センター」が設立され、名称が林業研究所に改称される |
| 平成27年 4月 1日 | 青森市問屋町の木材加工部を弘前地域研究所（現弘前工業研究所）に 移管 林業研究所の組織を森林資源部と森林環境部に再編 |

【センターの独自の重点推進課題】

- ① 林業用優良林木の育種、増産技術に関する試験、研究開発
- ② カラマツ人工林の施業技術に関する試験、研究開発
- ③ 森林の公益的機能を守る森林病虫害対策技術に関する試験、研究開発
- ④ 生産性を高める製材技術と高付加価値製品に関する試験、研究開発
- ⑤ 売れる新品種きのこの育種と高付加価値製品に関する試験、研究開発

【一般課題】

- ① 試験林、検定林等の調査管理及び林業技術指導事業
- ② 十和田ほ場管理等育種種子生産事業
- ③ マツ材線虫病などの森林病虫害発生予察及び防除指導事業
- ④ きのこの種菌供給及び林産物生産技術指導事業

【県事業】

- ① スマート林業現場実装推進事業

- ② 津軽西海岸の自然を守り育む松くい虫被害対策強化事業
- ③ 再造林推進種苗生産管理事業
- ④ 松くい虫被害予防総合対策事業
- ⑤ 松くい虫被害緊急対策事業
- ⑥ ナラ枯れ被害防止対策事業
- ⑦ あおもり産野生きのこ安全性実証事業
- ⑧ 青森きくらげ普及事業

【試験研究課題以外の業務】

- ① 実験林管理業務
平内町山館地区に所有する実験林（76.5ha）の除間伐や作業道の維持管理等を行っている。
- ② 受託業務等
研究所構内にある森林学習展示館の見学や貸出に係る管理を行っている。
- ③ 青い森林業アカデミーへの協力
研修棟において、地域林業の中心的担い手となる現場技術者を育成する「青い森林業アカデミー」が開設されており、実習地の提供や講師の派遣などで協力している。

〈行政調査の感想〉

研究所の職員から、製材として利用されている木材がスギでなく、カラマツの需要が多いことに驚いた。カラマツは集成材として価値が高いということなのだが、いま、伐採されている木材の多くはスギで、青森県では、カラマツの造林地が少なく、伐採するカラマツがないようだ。
カラマツはスギと同様、木の成長が早いことで、岩盤地の多い岩手県で多く植栽されていた。
そして、カラマツの苗木の生産もスギに比べ、少ないことも影響しているようだ。
時代と共に利用する木材も代わるものと感じた。

〈森林博物館の館内視察〉

〈行政調査の感想〉

私が林野庁の青森営林局に採用になったのが、この森林博物館で元青森営林局でした。
私が林野庁の青森営林局に採用になったのが、この森林博物館で元青森営林局でした。
そのため、森林博物館になってからも幾度となく入館していたが、久しぶりで新鮮な感じがした。
昭和の初めは営林局の局長を初め、職員の権限は大変なものだったと言われているが、戦後大正、昭和の初めは営林局の局長を初め、職員の権限は大変なものだったと言われているが、戦後も拡大造林で多くの木材が伐採され、三公社五現業の林野庁（営林局、営林署）は、国家公務員でも独立採算制で、昭和40年前半まで黒字続きで、一般会計に多くの予算を提供していた。
私が採用されて以降は、木材輸入と保育事業に経費などに大きな経費が掛かり赤字続きとなった。
昭和40年前半頃の三八上北森林管理署管内には、五つの営林署があり500人以上の職員が勤務していたが、現在、職員はわずか30人をわずかに超した人数で、上十三地域と三八地域を管理している。
その時代を考え、寂しく懐かしい思い出のある博物館でした。

森林・林業・林産業活性化促進十和田市議会議員連盟研修会報告書

- 1 報告者：十和田市議会 立憲農民クラブ 議員 太田 正幸
- 2 観察日時：令和5年8月9日（水）～10日（木）
- 3 観察先：(1)青森県産業技術センター 林業研究所
(2)青森市森林博物館
- 4 観察内容：(1)青森県産業技術センター 林業研究所・・施設概要説明、主な研究成果
(2)青森市森林博物館・・施設見学
- 5 観察目的：十和田市において森林・林業・林産業活性化に資するための知見を得る。
- 6 内容

(1)青森県産業技術センター 林業研究所

①施設概要

沿革 昭和36年12月 林業試験場組織発足
昭和52年4月 青森県林木育種場を林業試験場十和田支場として合併
平成5年3月 新庁舎竣工（研究管理棟、木材利用実験棟）
平成11年3月 十和田支場廃止、十和田ほ場に改組
平成15年4月 青森県農林総合研究センターアー下部組織へ
平成21年4月 工業、農業、水産、食品加工各部門からなる地方独立行政法人青森県
産業技術センター設立、名称林業研究所に改称

組織 2部署、研究職8名で組織

土地 研究所用地、実験林（平内町）816,110m²、十和田ほ場（十和田市）197,165m²、
乙供採種園（東北町）80,984m²

建物 研究管理棟、木材利用実験棟、研修棟、きのこ栽培研究棟、林木育種研究棟（十和田ほ場）

②研究課題

令和5年度は、「林業用有料鱗木の育種・増産技術」に関すること、「カラマツ人工林の施業技術」に関すること、「森林の公益的機能を守る森林病虫害対策技術」に関すること、「生産性を高める製材技術と高付加価値製品」に関すること、「売れる新品種きのこの育種と高付加価値栽培技術」に関するこの5項目を試験・研究開発を実施。他4項目の一般課題、9項目の外部との共同や受託等を調査・研究している。

③主な研究成果

- ・抵抗性クロマツによるマツ材線虫病対策・・抵抗性クロマツ接ぎ木苗の増殖
- ・スギ花粉症対策品種の開発・・成長が早い無花粉スギによる採捕、採捕園の整備
- ・ナラ枯れ被害の拡大防止・・発生予察等により、ナラ枯れ被害を早期発見、的確な防除
- ・森づくりの低コスト化技術・・施業経費を従来の50%に低減可能な施業モデル
- ・公共建築物への県産材利用の促進・・強度選別の手法が効率的生産に有効であることの実証
- ・県内の気候に適したアラゲキクラゲ新品種の開発・・低温で成長が早く歯ごたえのよい1品種を開発

(2)青森市森林博物館

当館は、郷土・青森を軸に、緑の大切さや森林と人間の結びつきをテーマとして、昭和57年に開館。

建物は、主に県産ヒバ材を使用しているようで、ルネサンス式木造建築物で、緑の木々に囲まれた中で白い建物が印象的。明治41年に青森大林区署（のち青森営林局）庁舎として建設されたが、営林局庁舎が新築される際、青森市が旧庁舎の本館部分を保存し、博物館として転用したもの。建築技術上でも貴重な建物となっており、青森市の指定有形文化財になっている。

第1展示室では、森林に住む小動物、森の生態系、森を構成している樹木(葉・幹・根)の働きなどを解説している。

第2展示室では、資源の現状や、木の加工技術等を解説している。

第3展示室では、森林の調査などに利用されてきたスキーの実物を展示し、青森県のスキーの発達と普及に努めた人々や滑り方やスキー場を紹介し、さらには八甲田山の樹氷などの写真を展示し、森林とスキーの係わりを展示している。

第4展示室では、ヒバの生態などを展示し、特にヒバの研究者であった故松川恭佐氏の功績などを模型で解説するとともに、ヒバ材利用の古建築と近代化建築を写真で紹介。ヒバ材の耐久性、建築断面の一部と家具類を実物展示している。

第6展示室では、森林に関する仕事に働く人々の姿などを解説している。

特別室旧営林局長室では、映画「八甲田山」のロケにも使われた局長室を公開している。

7 所感：青森県産業技術センター林業研究所では、無花粉スギのこう配などの説明を受け、花粉アレルギーを持つ人が多い中技術開発の進歩を改めて実感した。また、肉厚な青森キクラゲの栽培も紹介され、きのこ全般に関することではあるが温度管理や湿度管理の難しさを学んだ。森林と人間の関係として、生態系の維持や酸素供給、水資源の保護、大気の改善など様々な関りがあることを再認識できた研修だった。

資 料 購 入 費

(その3)

政務活動報告書

| | | | |
|----------------------|------------------------------------|------------|---------|
| 会派名 | 立憲農民クラブ | | |
| 活動議員名（取扱議員名） | | | |
| 久慈年和 | 今泉信明 | 太田正幸 | |
| | | | |
| | | | |
| 区分 | | | 合計金額 |
| 1 調査研究費 | 2 研修費 | 3 広報費 | |
| 5 要請・陳情活動費 | 6 会議費 | 7 資料作成費 | 8 資料購入費 |
| 9 人件費 | 10 事務所費 | ※該当する区分に○印 | |
| 期間 (年月日) | 令和5年4月1日～令和6年3月31日 | | |
| 支出目的 (支出理由) | 参考図書代として | | |
| 用務先 (支払先) | | | |
| 内容及び成果 | 別紙 領収書のとおり | | |
| | (内訳) | | |
| | 書名 | 支払先 | 金額 |
| | 十和田市史・十和田湖町史 | 十和田市教育委員会 | 36,000円 |
| | Q&A 今さら聞けない自治体議会の基礎知識 | 第一法規㈱ | 2,640円 |
| | 自治体議会の取扱説明書一住民の代表として 議会に向き合うために | 第一法規㈱ | 2,640円 |
| | 監査必携<第四版> | 第一法規㈱ | 2,420円 |
| | 自治体議員が知っておくべき政策財務の基礎 知識 | 第一法規㈱ | 3,300円 |
| | 自治体議員が知っておくべき新地方公会計の 基礎知識〔改訂版〕 | 第一法規㈱ | 3,300円 |
| | 自治体議員入門 | 第一法規㈱ | 2,640円 |
| | 住民視点で考える！自治体議員のための防 災・復興の基礎知識 | 第一法規㈱ | 3,740円 |
| | 自治体のヤングケアラー支援 | 第一法規㈱ | 3,080円 |
| | 自治体議会を考えるーそのあり方探求 | 第一法規㈱ | 5,720円 |
| | 地域創生入門 補訂版 | 第一法規㈱ | 3,300円 |
| 自治体議員活動総覧～議員実践ハンドブック | 第一法規㈱ | 7,000円 | |
| 合計 | | 75,780円 | |